

**株式会社アイティフォー**  
**2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会 主な質疑応答**

**Q1. 営業利益が上期計画に対して未達となった要因は何か。また、利益面で下期に挽回が可能であると見ている理由について詳しく伺いたい。**

回答（取締役常務執行役員 大枝博隆）：

営業利益の上期の未達要因につきましては、対前年比および対計画比いずれにおいても、売上が想定より伸びなかったことが最も大きな要因であると認識しております。

下期につきましては、上期比で約 150%の売上成長を計画しており、上期の売り上げ減少が大幅に解消される見込みです。これにより営業利益も押し上げられる形となり、未達分を挽回できると考えております。

また、各事業部の状況を精査しておりますが、公共分野においては引き続き好調な進捗が見込まれ、全社業績をけん引する見通しです。こうした売上計画および事業部の動向を踏まえ、下期での挽回は十分に可能であると判断しております。

**Q2. 株主還元について、累進配当の導入など、さらなる還元強化施策の検討状況を伺いたい。**

回答（代表取締役社長 坂田幸司）：

累進配当につきましては、現時点で導入を決定しているものではありません。一方で、株主の皆様から同様のご意見を頂戴することもあり、取締役会において継続的に議論を行っているところでございます。いずれにいたしましても、当社としては株主還元の充実に向けて適切な施策を引き続き検討してまいります。

**Q3. 株式会社アイセルの連結子会社化による 10 億円の上乗せについて、これは今下期寄与分なのか、それとも来期通期の寄与分なのか。また、営業利益への寄与額はどの程度を見込んでいるのか。**

回答（取締役執行役員 中山かつお）：

10 億円につきましては、2025 年度（今期）通期での上乗せとして見込んでいるものです。営業利益への寄与について

は、8月22日に公表した「基本合意書の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社アイセルに加えて、株式会社ファーストステップおよびブレン・アシスト株式会社の2社が新たにグループに加わる予定であり、同リリースには過去実績ベースでの売り上げや営業利益を記載しております。営業利益率は概ね10%前後で推移してきた実績がございます。今年度の計画値については現時点では回答を控えますが、現状のご説明は以上となります。

**Q4. 株式会社アイセルの連結化が遅れたことによる営業利益への影響はどの程度だったのか。**

回答（取締役執行役員 中山かつお）：

株式会社アイセルについては決算期が異なることもあり、当初は年間20億円程度の売上寄与を見込んでおりましたが、連結化がずれ込んだことでその分の（マイナスの）影響が出ております。営業利益率は概ね10%程度の水準であり、高い価格での取得ではないため、のれんの発生も大きくはならないと考えております。

連結への影響としては、年間20億円のうち四半期換算で約5億円程度となりますが、内部取引の消去が入るため、実際にはそれをやや下回る見込みでございます。

**Q5. 配当予想の引き上げにより配当性向が70%を超える見込みだが、来年度以降も同様の高い配当性向を期待してよいのか。**

回答（取締役執行役員 中山かつお）：

配当につきましては、中期経営計画で総還元性向70%以上を掲げております。最終年度（2026年度）の営業利益目標は48億円であり、今期41億円に対して総還元性向70%を適用した結果が配当額80円という水準です。来年度につきましても、48億円を前提に総還元性向70%の還元方針を継続することで、利益の増加に伴い配当も引き上げられると考えております。

補足（代表取締役社長 坂田幸司）：

昨年度は自社株買いと株式の消去を実施しております。当社としては引き続き株主還元を重視していきたいと考えており、状況に応じて柔軟に対応しつつも、基本的には配当を中心とした還元を行う方針です。

**Q6. CVC、M&A、新規プロダクト開発など、今後の成長戦略について伺いたい。**

回答（代表取締役社長 坂田幸司）：

CVCにつきましては、今年度は3件を目標としており、現在1件を契約済みでございます。既存の2件と合わせて3件、さらに今年度中に5件まで拡大する計画です。来年度も継続して取り組む方針であり、当社事業とCVC先の事業との間でシナジーが生まれることを前提に、積極的に進めてまいります。

M&A につきましても同様で、現在いくつかトップ同士の面談を進めております。M&A は数字上の組み合わせだけではうまく機能しないと考えており、経営陣同士が方向性を共有できるか、相互に信頼関係を築けるかを重視しています。そのうえで、当社事業とのシナジーが見込める企業を対象に、引き続き積極的に検討を進めてまいります。

こうした方針は、今年度・来年度以降も変わらず継続し、事業拡大と新規領域の成長につなげていきたいと考えております。

**【注意事項】**

本資料に記載の内容は、フェア・ディスクロージャー・ルールの観点から、株式会社アイティフォー 2026 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会の質疑をもとに、当社の文責により趣旨を要約（順序不同・補足・補正）したものです。その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている業績見通しや将来予測などに関する記述は、当社が開催時に入手していた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は経済情勢等、様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。